

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝									
		担当者名	堀・後藤・森藤	内線	2111									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	指定管理者制度の運用（01-01-08）													
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業											
開始年度	昭和 平成 16 年度	根拠	地方自治法第244条											
終期設定	有 無 年度	法令等												
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画										
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]												
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]												
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]												
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。													
対象者等	指定管理者													
内容	<p>指定管理者制度運用方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月一部改正） 指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 <p>指定管理施設運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 <p>実績評価の充実（外部専門家及び実績管理委員会による評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施 実績評価の機能強化を図るため、財務面と労務面にし、外部専門家（中小企業診断士）による評価を実施。平成23年度からは「実績評価委員会による評価」を新たに導入。 													
経過	<p>【指定管理施設の件数（ ）内は新規導入施設数】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成16年度 3施設（3）</td> <td>平成19年度 45施設（9）</td> <td>平成22年度 48施設（1）</td> </tr> <tr> <td>平成17年度 6施設（3）</td> <td>平成20年度 47施設（2）</td> <td>平成23年度 49施設（2）</td> </tr> <tr> <td>平成18年度 36施設（30）</td> <td>平成21年度 47施設（0）</td> <td></td> </tr> </table>					平成16年度 3施設（3）	平成19年度 45施設（9）	平成22年度 48施設（1）	平成17年度 6施設（3）	平成20年度 47施設（2）	平成23年度 49施設（2）	平成18年度 36施設（30）	平成21年度 47施設（0）	
平成16年度 3施設（3）	平成19年度 45施設（9）	平成22年度 48施設（1）												
平成17年度 6施設（3）	平成20年度 47施設（2）	平成23年度 49施設（2）												
平成18年度 36施設（30）	平成21年度 47施設（0）													
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に活用し、運用していく必要がある。													
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・外部専門家による審査：中小企業診断士に依頼</p>													

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	-	-	-		2,356	1,134	
	決算額（23年度は見込み）	-	-	-	462	546	1,120	
	人件費等	3,361	2,562	1,708	4,235	3,258	6,104	
	減価償却費						2,034	
	【事務分担量】（%）	39	30	20	50	40	70	
	合計（+ +）	3,361	2,562	1,708	4,697	3,804	9,258	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,361	2,562	1,708	4,697	3,804	9,258	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	指定管理者制度 導入施設数(4月1日現在・累計)	6	36	45	45	46	48	49

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	外部専門家への報償費	546	外部専門家への報償費	1,106	外部専門家への報償費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	実績評価における「A」評価の割合				23.6%	30.0%	実績評価を実施した施設における「A」評価を得た項目数の割合

（問題点・課題分析）	<p>実績審査に外部専門家による審査を加え、チェック機能を強化したところであるが、より適切な効果の検証や業務等の改善を図れるよう、引き続き審査方法や手順を見直していく必要がある。主な見直しの観点は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理の導入効果について、様々な視点から検証する必要がある。 ・年度ごとに運営が改善されていくような仕組みを構築することが求められる。 ・指定管理者の選定経過や指定管理施設の運営状況等の公表について検討する必要がある。 ・外部の環境変化に合わせて、指定管理料の妥当性や根拠について検証する仕組みを設ける必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理者の業務に対する、より適切な効果の検証及び改善指導等が行えるよう、モニタリングや評価の方法について検討し、整備していく。	指定管理者制度の運用をより適切かつ円滑に行うとともに、区施設におけるサービスの向上を図ることができる。
	指定管理料の妥当性や根拠を定期的に検証できる仕組みを構築する。	外部の環境変化等に合わせた適正な指定管理料とすることができ、ひいては質の高いサービスにつながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	サービスの向上と費用の縮減を図るといふ制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

況議会要質旨問状	<p>H20・一定（予特）： 区と指定管理者の責任分担を明確にするとともに、区は指定管理施設について徹底して管理を</p> <p>H20・二定、三定： 区民サービスや労働条件などの実態を明らかにして必要な対策を行うこと</p> <p>H20・四定： 指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること</p> <p>H22・一定： 指定管理者選定に障害者雇用・環境配慮をポイントに</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川区基本構想推進委員会		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝
			担当者名	中野・田中(健)	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川区基本構想推進委員会 (01-01-05)					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	荒川区基本構想推進委員会設置要綱	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]				
目的	荒川区基本構想に掲げる将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指し、区の施策の方向性や推進方策等について助言を受ける。					
対象者等	荒川区基本構想推進委員会委員、職員					
内容	<p>< 委員 > 阿久戸光晴(元荒川区基本構想審議会会長・聖学院大学学長) 櫻井善忠(元荒川区区政改革懇談会座長・元荒川区基本構想審議会委員・元荒川区教育委員会教育委員長) 二神恭一(元荒川区基本構想審議会委員・早稲田大学名誉教授)</p> <p>< 出席者 > 区長、副区長2名、教育長、事務局(総務企画部長、総務企画課長、企画担当課長、財政課長)、所管部長</p> <p>< 議題 > ・基本構想に掲げている将来像の実現のための施策の方向性や方策について ・基本構想推進状況の検証について</p>					
経過	H19年 3月14日 平成19年第一回定例会において、荒川区基本構想を議決 H19年-H21年 荒川区基本構想推進委員会を開催し、都市像ごとに意見交換を実施					
必要性	基本構想に掲げる区の将来像実現に向け、幅広い視点からの意見をいただくことは重要であり、今後の施策の推進のために活用を図る。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 必要に応じ、随時開催					

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額			1,153	522	549	549	279
	決算額(23年度は見込み)			719	76	0	0	
	人件費等			1,281	847	814	3,488	
	減価償却費						1,162	
	【事務分担量】(%)			15	10	10	40	
	合計(+ +)	0	0	2,000	923	814	4,650	0
実績の推移	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	2,000	923	814	4,650	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		-	-	3	2	0	0	1

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	委員謝礼・費用弁償	0	委員謝礼・費用弁償	0	委員謝礼・費用弁償
特別旅費							
食糧費	会議賄	0	会議賄	0	会議賄	12	
役務費	議事録作成	0	議事録作成	0	議事録作成	168	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	推進委員会開催回数	1	0	0	1	3	

（問題点・課題 指標分析）	20年に及び基本構想を着実に推進していくために、その時々意見を聴取する必要がある。
他区の状況	（実施区 未実施区） 文京区：基本構想推進区民協議会

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
基本構想自体が広範なテーマであることから、その時々に応じた進行管理を行っていく。	大きな時代の流れにあわせて、大所高所から広い視点からの意見が聴取できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	基本構想の実現に向けた各種施策の推進に資する。

況（要旨）	議会議事録
-------	-------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	行政評価システムの推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝
		担当者名	中野・立園	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	なし	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	次に掲げる事項を実現し、成果を重視した効果的・効率的な区政運営を行う。分析シートについては行革や予算編成等のための資料として活用する。 区民への分かりやすい区政情報の提供 職員の意識改革（成果・コスト意識等の醸成） 評価結果の計画・予算等への反映 事務事業の改善				
対象者等	区民・職員				
内容	[平成18年度]・行政評価システムの構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表 [平成19年度]・18年度に策定した新たな「基本計画・実施計画」に基づいて実施 [平成20年度]・施策及び事務事業の分類を、ABCD表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更 （「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更） ・指標と指標に対する進捗を検証し、政策・施策・事務事業の見直しの強化 [平成21年度]・事務事業の分類の「継続」及び「見直し」のうち、事業の完了等、継続の必要がないものや継続の中でも事業の実施方法の改善を図るもの等をより明確に分類するために、分類及び表記を一部変更 （「重点的に推進」「推進」「継続」「改善・見直し」「休止・完了」の5区分に） [平成22年度]・限りある財源を適正に配分するために、スクラップアンドビルドの視点から、改めて事業の総見直しを実施 [平成23年度]・公会計・財務会計システムとの連携を図るために、事務事業と予算事業の見直しを段階的に実施 ・退職給与引当金繰入額・減価償却費を含めた総経費を明示				
経過	[平成9～16年度]・事務事業評価の実施 財政課所管 [平成17年度～]・新たな行政評価システムの構築・推進（政策・施策・事務事業） 総務企画課所管				
必要性	・区が行っている事務事業等について、区民に分かりやすく説明するツールとして必要である。 ・基本計画や実施計画等の進捗を管理するためのツールとして必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 17～21年度まで委託、22年度から直営 [17年度] 行政評価システム構築支援（構築支援、試行・検証サポート、研修等運営支援） [18～21年度] 行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援） * 委託料...17年度4,800千円、18年度5,000千円、19～21年度3,000千円 [22年度] 行政評価制度が浸透したため、委託方式から直営に変更				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	5,355	5,208	3,000	3,032	3,000	0	0
	決算額（23年度は見込み）	4,879	5,207	3,000	3,032	3,000	0	0
	人件費等	7,757	12,725	2,989	5,082	3,665	3,488	
	減価償却費						1,162	
	【事務分担当】（%）	90	149	35	60	45	40	
	合計（+ +）	12,636	17,932	5,989	8,114	6,665	4,650	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	12,636	17,932	5,989	8,114	6,665	4,650	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	行政評価の対象【事務事業】	67	1,060	1,071	1,130	1,129	1,099	約1,000
	【施策】	10	94	87	87	87	87	87
	【政策】	0	18	15	15	15	15	15
		(施行実施)	(本格実施)					フルコスト導入

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	行政改革の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝
		担当者名	中野・後藤	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 58 年度	根拠法令等	あらかわ区政経営戦略プラン		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。				
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民				
内容	<p>平成21～24年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。 【あらかわ区政経営戦略プランの取組体系】 協働戦略(区民等による協働のまちづくり) 「区民参画の拡大」「協働型事業の構築」「区政の透明性向上」 業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進) 「より一層の業務改善の推進」「執行体制の見直し」「区民の利便性の向上」 「民間活力の積極的導入」 財務戦略(財政基盤の強化) 「財政基盤の強化」「健全な財政の推進」 人事戦略(創造的人事行政への転換) 「目標を明確にし、行動する組織の形成」 「高い職務意識の情勢と、意欲ある職員集団の育成」 「地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用」 「区政課題への取組を担保する、適正な組織体制の確立」</p>				
経過	<p>昭和58年度 「行財政体質改善基本計画」 平成7年度 「新たな行政改革推進のための大綱」 平成10年度 「さらなる行政改革推進のための大綱」 平成14年度 「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」 平成16年度 「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度) 平成18年度改訂 「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度) 平成21年度 「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)</p>				
必要性	区に求められる行政需要は年々高度化・多様化してきており、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適性かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	毎年度、全庁的に計画に定めた取組状況を確認するとともに、新規・充実項目を取りまとめ、計画に反映させる。				

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額(23年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0
	人件費等	5,430	3,672	1,708	3,812	4,072	3,924	
	減価償却費						1,307	
	【事務分担量】(%)	63	43	20	45	50	45	
	合計(+ +)	5,430	3,672	1,708	3,812	4,072	5,231	0
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	5,430	3,672	1,708	3,812	4,072	5,231	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	取組項目数	57	60	49	51	98	120	122

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	取組項目数	51	98	120	122		<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度までは「あらかわ刷新プラン」に基づく取組項目数 ・平成21年度以降は「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・施策等の再構築を行うには、事務事業のあり方を再検討する必要があることから、行政評価と連動して検証する必要がある。 ・業務の委託化など従来の手法による取組には一定限界があり、新たな手法や視点による取組の検討が求められている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
行政評価の結果を活用し、事務事業の必要性の有無を検証することによって、効率性等を見直し、改善を図る。	フルコストを導入した事業のあり方を検討することで、精緻に費用対効果を分析することができる。
庁内で横断的に協働や自主財源の確保等について、他自治体の状況を研究・分析するとともに、区での推進の方策を検討する。	事業の効率化や新たな財源の確保を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	21年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。

（状況）	平成19年4定 平成20年3定 平成21年1定 平成22年3定 平成22年4定	「今後の行財政改革の基本的な考え方について」 「行革と財政健全化」 「これからの区政運営について」 「新年度予算編成に向けてその見通しと行政改革の推進について」 「行財政改革について」
------	---	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川区顧問		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝
			担当者名	堀、森下	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川区顧問（01 - 01 - 03）					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠 法令等	荒川区顧問設置要綱		
終期設定	有 無	年度				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]				

目的	区長が、各界の専門家や高い識見を有する方々に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。
対象者等	幹部職員及び関係職員
内容	<p>顧問の任期 委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。</p> <p>顧問の身分 委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。</p> <p>実施の方法 (1) 区長は、課題に応じ顧問を招集し意見等を求める。 (2) 原則として、区長と各顧問との会談の形で行う。 (3) 開催時期は、概ね月に1回程度とする。 (4) 区長と各顧問の会談の際、副区長、教育長及びその会に関係する部課長及び関係議員等を陪席させる。</p> <p>謝 礼 特別区職員研修所講師謝礼基準（荒川区講師謝礼基準同じ）に準じ、1回（2時間程度）につき26,000円とする。</p> <p>制度の活用 荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）における講師、審議会委員への就任など</p>
経過	平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱」制定 平成18年4月～平成23年6月 荒川区顧問との会談 23回実施
必要性	様々な分野の専門的な知識を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	-	1,595	674	663	554	443	339
	決算額（23年度は見込み）	-	384	261	208	160	0	339
	人件費等	-	1,708	1,281	1,271	1,629	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】（%）						10	
	合計（+ +）	0	2,092	1,542	1,479	1,789	1,163	339
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	2,092	1,542	1,479	1,789	1,163	339
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	会談回数	-	9	4	3	3	0	5
	職員参加人数	-	265	116	60	38	0	30
	制度の活用						13	1

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	104	講師謝礼	0	講師謝礼	156
食糧費	会議賄	1	会議賄	0	会議賄	15	
役務費	議事録作成	55	議事録作成	0	議事録作成	168	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	会談実施回数	3	3	0	2	6	
	顧問からの政策提案数	4	3	0	1	5	
	顧問からの政策提案への対応率（%）	75	67	0	50	80	対応したものの（既存含む）/ 顧問提案数 × 100

（問題点・課題）	<p>これまでの顧問との会談の場において、区政への提言等を頂いてきたが、今後は事務事業の実施に関するアドバイザーや講師の依頼など、積極的に顧問制度を活用していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 3 区 未実施 19 区）</p> <p>類似制度：千代田、文京、世田谷</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区職員ビジネスカレッジやその他区事業の様々な場面でご意見等をいただけるよう、引き続き顧問の情報（専門分野等）について、庁内で共有していく。	顧問にご協力いただき、より多くの職員が様々な分野の専門的な知識を得ることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上につながる。
専門的な識見を必要とする区の審議会の委員等を含め、様々な場面で助言等を頂く。	各分野に精通する経験豊富な専門家に区政に関わっていただくことにより、区政運営の一層の向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	政策形成に資する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	自治体シンクタンクの運営支援（荒川区自治総合研究所運営費補助）	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝
		担当者名	中野・田中（亜）	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	自治総合研究所運営支援（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	一般財団法人荒川区自治総合研究所補助金交付要綱、一般財団法人荒川区自治総合研究所に対する助成等に関する条例、公益的法人等への荒川区職員の派遣等に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）が、荒川区の課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、荒川区に対し有効な政策提言等を行うことができるように、補助金の交付や協力・支援体制の構築等を行うことにより、研究所の安定的かつ適切な運営を図り、区の政策形成力の向上及び質の高い区民サービスの提供に寄与することを目的とする。				
対象者等	荒川区自治総合研究所、荒川区政の施策の対象となる区民全般				
内容	<p>研究所による次の活動を支援するため、研究所に対し、運営費の補助や行政財産の無償貸付け、関係各課との連携・協力体制の構築等、必要な支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究（平成23年度中頃）（予定） <ol style="list-style-type: none"> (1)荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト (2)地域に関する研究プロジェクト (3)CSと職員とのモチベーションに関する研究プロジェクト (4)「親なき後」の支援に関する研究プロジェクト（仮称） 2 政策形成支援 課題解決や戦略的な政策形成に資するための区への助言・提言 3 人材育成 調査研究への職員の参加を通じた、総合的な能力の向上 4 情報収集・情報発信 区政に関する様々な情報を収集、整理、データベース化及び区へ提供 シンポジウムや刊行物等を通じて研究成果、ノウハウを幅広く発信 <p>研究所の体制 区職員4名（課長1名、主任主事2名、主事1名）を派遣。 外部から研究員を登用している。</p>				
経過	<p>平成21年4月 シンクタンク設立準備担当の設置 平成21年10月1日 一般財団法人荒川区自治総合研究所設置・調査研究開始（平成21年10月～子どもの貧困・社会排除問題に関する研究会及びワーキング・グループ設置、平成21年11月～GAHに関する研究会及びワーキンググループ設置、平成22年5月～子どもの貧困・社会排除問題対策本部設置） 平成23年8月1日 一般財団法人から公益財団法人に移行</p>				
必要性	住民と身近な自治体である区が基礎自治体として、政策立案機能、自治体経営の基盤強化を行い、独自施策を全国の自治体に先駆けて実行していく能力をもつためには、総合的な調査研究を行う専門機関が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額				1,413	29,089	58,049	78,625
	決算額（23年度は見込み）				222	29,927	40,606	78,625
	人件費等				4,235	4,479	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担当】（%）				50	55	10	
	合計（+ +）	0	0	0	4,457	34,406	41,769	78,625
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	4,457	34,406	41,769	78,625
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費	-				
	需用費等	消耗品・備品購入費	1,322				
	報償費	役員等報償費	590				
	役務費等	役務費・賃借料	117				
	委託料	設立支援委託料	2,742				
	公課費	公課費	60				
	投資及び出資金	財団法人拠出金	3,000				
	補助金	法人運営費(6か月)	29,089	法人運営費	40,606	法人運営費	78,625

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	区への研究報告数		1	1	2	3	
	情報発信数		5	11	11	11	ニューズレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数

（問題点・課題）	<p>外部の専門的な知見と実務の融合を図りながら調査研究を行っていく必要がある。 研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 3 区 未実施 19 区） せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置） 新宿自治創造研究所（平成20年4月設置） 港区政策創造研究所（平成23年2月設置）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
より実効性のある調査研究を行うことができるよう、庁内のプロジェクトチームを有効に機能させる方法や情報を円滑にやり取りする方法等について検討し、実施する。	研究所の調査研究活動の活性化と区と研究所の連携強化を図ることができる。
研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じていく。	研究成果を活用して区民サービスの一層の充実を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	研究所の設立効果を高めるよう、適切な支援を行う。

（状況）	<p>議会議事録</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川区シンボルキャラクターの活用	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	片岡 孝
		担当者名	堀、田中、森下	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	シンボルマーク、キャラクターの活用推進（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区の魅力を区内外に発信し、区のイメージや知名度アップを図る。				
対象者等	区民、区内在勤・在学者等荒川区に関わりのある方ほか				
内容	<p>1 区民へのPR</p> <p>(1)区内各種イベントに着ぐるみを登場させる (川の手まつり、バラの市、日暮里ファッションウィーク、節電フェア等)</p> <p>(2)キャラクターグッズを作成し、販売する (売上の一部を絵本購入費とする。 平成23年4月から6月までの売上は東日本大震災の義援金にあてる)</p> <p>(3)区各種印刷物に掲載する</p> <p>(4)荒川区ホームページより情報を提供する</p> <p>(5)イベント用キャラクターグッズを作成し、各課イベント参加者等に配付する</p> <p>2 商標、着ぐるみの活用</p> <p>(1)キャラクターの商標の利用拡大 公共団体及び地域振興を目的とする場合は無償 商業目的による場合は有償</p> <p>(2)キャラクターの着ぐるみの貸出し（無償） 破損、汚損の場合は、実費で弁償</p>				
経過	平成21年 7月 1日～8月7日 9月 3日 11月16日～12月24日 平成22年 2月 5日 平成22年 3月29日 平成23年 9月 9日 平成22年10月19日 平成22年12月21日 平成23年 5月21日	デザインの公募 デザイン候補案の決定 区民アンケートの実施 デザインの最終決定（第二回選定委員会） 誕生お祝い会 あら坊Tシャツ発売 あら坊ぬいぐるみ発売 あら坊フロートキーホルダー発売 あら坊トートバック発売			
必要性	シンボルキャラクターを活用することで、区民が区政への参加意識を高め、区に親しみを持つきっかけとなることから必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額				0	4,913	2,575	3,210
	決算額（23年度は見込み）				0	4,471	4,371	3,210
	人件費等				847	6,922	4,796	
	減価償却費						1,598	
	【事務分担量】（%）				10	85	55	
	合計（ + + ）	0	0	0	847	11,393	10,765	3,210
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）						2,010	
	一般財源	0	0	0	847	11,393	8,755	3,210
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	選定委員会謝礼、賞金	884				報償費
需用費	賄費、印刷製本費	1,518	消耗品費、印刷製本	533	消耗品費、印刷製本	550	
役務費	商標登録手数料など	404	商標登録手数料など	579	クリーニング代	162	
委託料	商標登録調査、着ぐるみ制作	1,500	デザイン作成委託など	3,257	デザイン作成委託等	2,198	
使用料及び賃借料	誕生お祝い会会場使用料	38	イベント出展料	2			
負担金補助および交付金	誕生お祝い会共催事業	127					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	サンプル調査によるキャラクター認知度			70	85	100	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターを有効活用するために、キャラクターの使用方法、管理等について整備する必要がある。 ・キャラクターの基本コンセプトを崩すことなく使用方法を拡大できるよう、マニュアル等の整備が必要である。 ・今後、キャラクターにストーリー性を持たせ、発展的成長を図ることが必要である。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（ 実施 19 区 未実施 4 区 ）</p> <p>杉並区：すぎなみアニメキャラクター「なみすけ」、板橋区：いたばし観光キャラクター「りんりんちゃん」 練馬区：練馬区公式キャラクター「ねり丸」 各分野ごとに設定している区は19区（新宿、文京、墨田、江東、品川、大田、北、荒川、葛飾、練馬、千代田、中野、足立、豊島、江戸川、目黒、台東）</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p style="text-align: center;">改善により期待する効果</p> キャラクターの更なる活用策について、庁内外から、広くアイデアを募集し検討していく。
	柔軟な発想による多様な活用により、区民より、永く愛着を持たれるキャラクターとなることが期待できる。
	キャラクターの使用事例のデータベース化を図る。
	キャラクターの性格、デザインの適正な管理を行うことにより、コンセプトを崩すことなく、一定の認識の下で展開していくことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区政への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージアップの向上等に資するため、積極的に推進を図る。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	ニュータウン施策の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味 智子
		担当者名	堀・森下・田中(亜)・米浜	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 21年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	汐入地区は、他の地区に先行して再開発事業が実施され、再開発事業で中高層の集合住宅のみに生まれ変わったため、木造住宅密集地域が大半を占める他の地区とは異なる行政需要が生じることが予測され、また、集合住宅から成るコミュニティにおける新たな協働、共助の仕組みが必要と考えられる。そこで、今後、区内の他地区においても、同様の中高層集合住宅におけるコミュニティ施策の形成が必要となることから、先行事例として、汐入地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにするための調査、研究を行うことを通じて、新たなコミュニティづくりを支援する。				
対象者等	南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）				
内容	(1) 基礎データの収集 ・地域の関係者へのヒアリング ・区内各課への調査（その後、個別にヒアリング） ・人口推移（将来推計も含めて）データの収集 (2) 現状分析・調査研究 ・収集したデータ、アンケート結果（21年度実施）からの分析 ・既存ニュータウンにおける問題の調査研究 ・先進自治体調査研究 (3) まちづくりへの参加促進 ・地域へ関心を持つきっかけとなるような機会の創出 ・住民参加型まちづくりの支援 (4) 区内調整 ・地域振興課 （南千住地域に対する組織、南千住区民事務所の体制、新組織におけるニュータウン施策の推進体制等） ・子育て支援課・区立小中学校との調整（新住民や若い世代による地域活動への支援体制等）				
経過	S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 S62年10月 第一地区事業計画決定、その後計画変更 H17年度 事業完了、大規模集合住宅建設 H20年4月1日 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのあり方に関する調査報告				
必要性	今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、当該地区は、新たなコミュニティづくりの先行ケースといえる。当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにし、新たなコミュニティづくりを支援することは、区内他地域への今後の施策展開に資するものである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 既存データ分析や地域へのヒアリング、まちづくりのための仕組みなどを実施するとともに、地域への関心を深め、また交流を促進する機会の創出を構築する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額						300	0	
決算額（23年度は見込み）						300		
人件費等						1,744		
減価償却費						581		
【事務分担当】（%）						20		
合計（+ +）	0	0	0	0	0	2,625	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	2,625	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川二丁目複合施設整備	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	池田 洋子
		担当者名	堀・須田	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川二丁目複合施設整備調査費（01 - 02 - 05）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川二丁目用地（荒川二丁目都営住宅跡地の一部、大出鍍金工場跡地）に複合施設（新図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、子ども施設）を整備する。				
対象者等	区民、議員、学識経験者等				
内容	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川二丁目都営住宅跡地ほか（荒川二丁目48番1ほか）の一部 約319㎡ ・大出鍍金工場跡地（荒川二丁目50番1） 約3,577㎡ <p>基本設計の着手 プロポーザル方式により事業者を選定し、H23年7月に策定した（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画を踏まえ、基本設計業務に着手する。</p>				
経過	平成18年4月 これからの図書館調査懇談会報告 平成20年7月 （仮称）吉村昭記念文学館基本構想 平成21年10月 大出鍍金工場跡地取得 平成21年11月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会設置（平成21年11月～平成22年3月 懇談会3回、図書館・文学館分科会5回、児童育成施設分科会5回開催） 平成22年3月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会の報告 平成22年12月 （仮称）荒川二丁目複合施設建設基本設計業務プロポーザル開始 平成23年7月 （仮称）荒川二丁目複合施設基本計画策定				
必要性	老朽化が進む現荒川図書館の建替、密集事業による周辺地区の防災性の向上の面からも必要な事業である。また、図書館、文学館、児童育成施設から成る複合施設として、それぞれの施設における事業を相互に連携し、相乗効果を高め、多様な事業展開を図ることが期待できる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 複合施設の基本設計については、（仮称）荒川二丁目複合施設基本計画を基に、先進自治体の事例も参考にし、専門家、関係団体や区民等から幅広く御意見を伺いながら進める。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額					8,740	18,857	100,686	
決算額（23年度は見込み）					6,597	8,386		
人件費等					5,701	10,028		
減価償却費						3,341		
【事務分担当】（%）					70	115		
合計（+ +）	0	0	0	0	12,298	21,755	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	12,298	21,755	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					非常勤職員報酬	2,588
	共済費					社会保険料	360
	報償費	懇談会委員謝礼	1,114	懇談会委員謝礼	420		0
	旅費	近接地外旅費	408	近接地外旅費	963	近接地外旅費	500
	需用費	食糧費	17	消耗品	10		
	委託料	懇談会業務委託	2,486	基本計画策定支援委託	6,993	基本設計委託	97,238
		地盤調査委託	2,570				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	<p>複合施設として、各事業の連携した展開、施設の共用部分の有効活用など一体性を持った施設として、メリットを生かす工夫が必要である。</p> <p>複合施設の設計を行うにあたり、施設の機能、運営等を具体化する必要がある。</p> <p>複合施設の整備にあたり、周辺一体のまちづくりの観点からも検討する必要がある。</p> <p>事業の連携を見据えた運営体制の整備について、検討する必要がある。</p> <p>事業の企画、運営に関する住民参加の在り方について検討する必要がある。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
複合施設の基本計画に基づき、基本設計を進める。	新図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、子ども施設を融合した施設の在り方・担うべき役割を定め、施設全体の計画を明確化し、設計に反映する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民ニーズの高い施設整備を推進し、老朽化が進む現荒川図書館の建替、（仮称）吉村昭記念文学館、子ども施設の整備を進める。

（状況）	<p>平成21年一定：複合施設（新荒川図書館・児童育成施設等）の設置計画について</p> <p>平成21年二定：荒川二丁目用地に建設予定の複合施設について</p> <p>平成21年三定：荒川二丁目の複合施設について</p> <p>平成22年三定：複合施設へのアクセスの確保及び周辺の景観形成</p> <p>平成23年二定：複合施設の必要性について</p>
------	---